【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　河井　芳浩
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員　池畑　慎二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員　池畑　慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	34,141	34,558	73,202
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	301	△262	1,591
親会社株主に帰属する中間純損失（△）及び親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	△119	△638	△837
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△1,034	87	422
純資産額	（百万円）	20,400	21,620	21,533
総資産額	（百万円）	66,322	62,887	65,487
１株当たり中間純損失（△）及び１株当たり当期純損失（△）	（円）	△12.71	△68.06	△89.30
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.9	30.1	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,887	1,620	3,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,724	△3,733	△2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	822	△166	△127
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	15,171	13,768	15,823

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー費の高止まり、労務費や物流費等の上昇に加え、金利上昇の影響等により、依然として厳しい状況が続いております。また、中東地域の情勢緊迫化により、原材料市況の急激な上昇やエネルギー供給への影響が懸念される等、先行きについては不確実性が高まっております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、中国及びタイ市場における日系自動車メーカーの市場シェア低下等により、引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の売上高は、日本及び北米における販売増等により、34,558百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業損失は、売上高増影響はあったものの、中東情勢の影響による原材料市況の高騰等により36百万円（前年同期は195百万円の営業利益）となりました。

経常損失は、262百万円（前年同期は301百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失は、638百万円（前年同期は119百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は自動車関連機器事業の販売増により、27,888百万円（前年同期比1.2%増）となりました。セグメント利益は、中東情勢の影響による原材料市況高騰及び構造改革費用計上があったものの、原価低減活動の推進等により、269百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国及びタイにおいて日系メーカーの生産・販売台数減により、2,915百万円（前年同期比4.2%減）となりました。セグメント損失は、売上高減影響等により、16百万円（前年同期は116百万円のセグメント利益）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産・販売台数増及び為替影響により、3,753百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント損失は、中東情勢の影響による原材料市況高騰等により、317百万円（前年同期は138百万円のセグメント損失）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は62,887百万円となり前連結会計年度末比で2,599百万円の減少となりました。このうち、流動資産は39,430百万円となり前連結会計年度末比で2,279百万円の減少となりました。流動資産の主な減少は、売掛金の減少2,150百万円等であります。また、固定資産は23,457百万円となり前連結会計年度末比で319百万円の減少となりました。固定資産の主な増減は、建設仮勘定の減少346百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少241百万円、建物及び構築物（純額）の減少206百万円、リース資産（純額）の増加233百万円、工具器具及び備品（純額）の増加112百万円等であります。

負債は41,266百万円となり前連結会計年度末比で2,687百万円の減少となりました。このうち、流動負債は27,425百万円となり前連結会計年度末比で3,454百万円の減少となりました。流動負債の主な増減は、短期借入金の減少1,034百万円、電子記録債務の減少850百万円、リース債務の減少272百万円、支払手形及び買掛金の減少253百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加350百万円等であります。また、固定負債は13,841百万円となり前連結会計年度末比で766百万円の増加となりました。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加635百万円、リース債務の増加217百万円、退職給付に係る負債の減少105百万円等であります。

純資産は21,620百万円となり前連結会計年度末比で87百万円の増加となりました。純資産の主な増減は、為替換算調整勘定の増加546百万円、非支配株主持分の増加132百万円、親会社株主に帰属する中間純損失に伴う利益剰余金の減少638百万円等であります。

当社グループが重要視している当中間連結会計期間末の自己資本比率は30.1%となり、前連結会計年度末対比で1.1ポイント増加となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は13,768百万円となり、前連結会計年度末比で2,055百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,620百万円（前年同期比266百万円の減少）となりました。主な内訳は、売上債権の減少3,220百万円、減価償却費1,860百万円、仕入債務の減少1,166百万円、法人税等の支払額619百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,733百万円（前年同期比2,009百万円の増加）となりました。主な内訳は、定期預金の純増額1,973百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,751百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、166百万円（前年同期は822百万円の調達）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,600百万円、セール・アンド・リースバックによる収入723百万円、長期借入金の返済による支出2,614百万円、短期借入金純減額1,038百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出836百万円等であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,135百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び投融資資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金に加え、必要に応じた金融機関からの借入実施を基本方針としております。かかる方針に従い、当中間連結会計期間における運転資金や設備投資資金は、自己資金及び金融機関からの借入により充当しました。

今後の投融資に係る支出は長期借入金やリース等で賄うこととし、短期運転資金や一過性の要因による資金ニーズがある場合は、臨機応変に短期借入金による調達で対応して参ります。中期的に借入金返済を進め、自己資本比率を向上させることを経営目標の一つとして、財務体質の強化を図って参ります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,378,600	9,378,600	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,378,600	9,378,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	9,378,600	―	2,291	―	791

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
TPR㈱	東京都千代田区丸の内１丁目６－２	5,207,100	55.53
CITIC SECURITIES BROKERAGE（HK） LIMITED AC CLIENT（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	26／F CITIC TWR１ TIM MEI AVENUE, CENTRAL, HONGKONG（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	444,408	4.74
SRG GLOBAL, LLC（常任代理人　大和証券㈱）	1521 CONCORD PIKE, SUITE 201 WILMINGTON, DE 19803 U.S.A.（東京都千代田区丸の内１丁目９番１号）	377,655	4.03
㈱JCU	東京都台東区東上野４丁目８－１号	180,000	1.92
大田　昭彦	東京都立川市	180,000	1.92
小菅　正	滋賀県犬上郡多賀町	164,400	1.75
國府田　千恵子	埼玉県さいたま市緑区	131,300	1.40
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	109,000	1.16
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券㈱）	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町１丁目９－７ 大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	107,600	1.15
㈱SBI証券	東京都港区六本木1丁目６番１号	89,091	0.95
計	－	6,990,554	74.54

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,374,700	93,747	―
単元未満株式	普通株式 3,200	―	―
発行済株式総数	9,378,600	―	―
総株主の議決権	―	93,747	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルテック	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	700	―	700	0.01
計	―	700	―	700	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	大和　康二	1969年12月24日	1990年４月　TPR㈱入社 2014年６月　同社 長野工場生産技術部長 2017年６月　同社 海外事業一部付主幹 United Piston Ring,Inc.（社長）出向 2021年４月　同社 長野工場長 2023年４月　同社 執行役員（リング生産部門担当） 2026年４月　同社 社長 兼 COO 2026年６月　当社 取締役（現任） 2026年６月　TPR㈱ 代表取締役社長 兼 COO（現任）	（注）１	―	2026年６月22日
取締役	山口　和寿	1966年２月１日	1988年４月　安田火災海上保険㈱（現損害保険ジャパン㈱）入社 2017年４月　損害保険ジャパン日本興亜㈱ 執行役員 名古屋支店長 2019年４月　同社 常務執行役員 神奈川本部長 兼 静岡本部長 2020年４月　損害保険ジャパン㈱ 常務執行役員 神奈川本部長 兼 埼玉本部長 兼 千葉本部長 兼 静岡本部長 2021年４月　同社 常務執行役員 2024年３月　同社 代表取締役 専務執行役員 2026年４月　安田日本興亜健康保険組合 理事長（現任） 2026年４月　健康保険組合連合会 常務理事（東京連合会長）（現任） 2026年６月　当社 社外取締役（現任）	（注）１	―	2026年６月22日
常勤監査役	大根田　貞生	1961年６月28日	1985年４月　橋本フォーミング工業㈱入社 2007年４月　当社 技術企画部長 2011年４月　当社 第一技術部長 2012年８月　ファルテックSRGグローバルタイランド 出向 2015年４月　当社 生産技術部 技術統括課主管 2017年４月　当社 生産技術部長 2023年４月　当社 執行役員 兼 生産技術部長 2026年４月　当社 生産センター フェロー 2026年６月　当社 常勤監査役（現任）	（注）２	1,400	2026年６月22日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
監査役	伊藤　宣子	1971年９月19日	2000年10月　太陽法律事務所（現ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業）入所 2004年９月　Citi グループ出向 2007年２月　GE グループ出向 2010年４月　みなとみらい法律事務所開設（現 共同代表） 2015年９月　神奈川県宅地建物取引業審議会会長 2019年４月　神奈川県弁護士会 国際交流委員会 副委員長（現任） 2023年６月　日本弁護士連合会 国際交流委員会 副委員長（現任） 2024年２月　コロプラスト㈱ 監査役（現任） 2026年１月　当社一時監査役 2026年２月　学校法人サンモール・インターナショナルスクール 監事（現任） 2026年６月　株式会社テイン 社外取締役（現任） 2026年６月　当社 社外監査役（現任）	（注）３	－	2026年６月22日

（注）１　2026年６月22日から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
（注）２　2026年６月22日から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
（注）３　2026年６月22日から2030年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	矢野　和美	2026年６月22日
常勤監査役	篠﨑　功夫	2026年６月22日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	15,755
受取手形	151	0
売掛金	13,635	11,485
電子記録債権	1,290	473
商品及び製品	5,071	5,116
仕掛品	1,076	1,205
原材料及び貯蔵品	3,129	3,299
その他	1,537	2,098
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	41,710	39,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,622	8,415
機械装置及び運搬具（純額）	3,082	2,841
工具、器具及び備品（純額）	1,417	1,529
土地	5,506	5,513
リース資産（純額）	1,460	1,693
建設仮勘定	848	502
有形固定資産合計	20,937	20,496
無形固定資産	2,094	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	255	256
繰延税金資産	262	312
その他	233	225
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	744	787
固定資産合計	23,777	23,457
資産合計	65,487	62,887

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,518	5,264
電子記録債務	2,043	1,193
短期借入金	10,868	9,834
１年内返済予定の長期借入金	4,759	5,109
リース債務	1,324	1,051
未払法人税等	560	337
賞与引当金	927	749
その他	4,875	3,884
流動負債合計	30,879	27,425
固定負債		
長期借入金	7,903	8,538
リース債務	1,457	1,674
退職給付に係る負債	2,243	2,137
持分法適用に伴う負債	154	198
再評価に係る繰延税金負債	691	691
その他	624	600
固定負債合計	13,074	13,841
負債合計	43,954	41,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	337	337
利益剰余金	10,511	9,873
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,139	12,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
土地再評価差額金	1,260	1,260
為替換算調整勘定	4,262	4,809
退職給付に係る調整累計額	294	340
その他の包括利益累計額合計	5,822	6,415
非支配株主持分	2,571	2,703
純資産合計	21,533	21,620
負債純資産合計	65,487	62,887

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	34,141	34,558
売上原価	29,228	29,471
売上総利益	4,913	5,086
販売費及び一般管理費	※ 4,717	※ 5,122
営業利益又は営業損失（△）	195	△36
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	25	11
不動産賃貸料	21	75
受取補償金	185	21
補助金収入	35	-
その他	13	27
営業外収益合計	333	179
営業外費用		
支払利息	156	200
為替差損	16	42
不動産賃貸原価	12	107
持分法による投資損失	33	43
その他	8	9
営業外費用合計	227	405
経常利益又は経常損失（△）	301	△262
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	28	7
特別損失合計	28	7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	273	△268
法人税等	348	351
中間純損失（△）	△75	△619
非支配株主に帰属する中間純利益	44	18
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△119	△638

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△75	△619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
土地再評価差額金	△19	-
為替換算調整勘定	△1,016	660
退職給付に係る調整額	76	46
その他の包括利益合計	△959	707
中間包括利益	△1,034	87
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△912	△44
非支配株主に係る中間包括利益	△122	132

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	273	△268
減価償却費	2,095	1,860
賞与引当金の増減額（△は減少）	△272	△179
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104	△103
受取利息及び受取配当金	△77	△54
支払利息	156	200
持分法による投資損益（△は益）	33	43
固定資産除売却損益（△は益）	28	5
売上債権の増減額（△は増加）	717	3,220
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62	△261
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,552	△1,166
その他	1,237	△929
小計	2,473	2,368
利息及び配当金の受取額	77	54
利息の支払額	△155	△199
法人税等の支払額	△509	△619
法人税等の還付額	0	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1	△1,973
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,751
固定資産の売却による収入	-	0
長期前払費用の取得による支出	△1	△1
その他	△78	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	81	△1,038
長期借入れによる収入	3,700	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,589	△2,614
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,059	△836
セール・アンド・リースバックによる収入	690	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	531	△2,055
現金及び現金同等物の期首残高	14,640	15,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,171	※ 13,768

【注記事項】

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34百万円は、「不動産賃貸料」21百万円、「その他」13百万円として組替えております。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20百万円は、「不動産賃貸原価」12百万円、「その他」８百万円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社及び連結子会社である㈱アルティアにおける退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年　　数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として９年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を８年に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
㈱いしかわファルテック		㈱いしかわファルテック	
銀行借入保証	17百万円	銀行借入保証	22百万円

（注）債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運搬費	884百万円	857百万円
給料及び手当	1,633	1,634
賞与引当金繰入額	215	217
退職給付費用	132	113

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	15,310百万円	15,755百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	139	1,986
現金及び現金同等物	15,171	13,768

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,553	3,042	3,545	34,141	-	34,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	335	229	-	564	△564	-
計	27,888	3,272	3,545	34,706	△564	34,141
セグメント利益又は損失（△）	227	116	△138	206	△10	195

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,888	2,915	3,753	34,558	-	34,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	346	-	679	△679	-
計	28,221	3,262	3,753	35,237	△679	34,558
セグメント利益又は損失（△）	269	△16	△317	△65	29	△36

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米他	
自動車外装部品・純正用品事業	18,939	3,042	3,545	25,528
自動車関連機器事業	8,545	-	-	8,545
顧客との契約から生じる収益	27,485	3,042	3,545	34,074
その他の収益	67	-	-	67
外部顧客への売上高	27,553	3,042	3,545	34,141

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米他	
自動車外装部品・純正用品事業	18,640	2,915	3,753	25,309
自動車関連機器事業	9,189	-	-	9,189
顧客との契約から生じる収益	27,829	2,915	3,753	34,498
その他の収益	59	-	-	59
外部顧客への売上高	27,888	2,915	3,753	34,558

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△12.71円	△68.06円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△119	△638
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△119	△638
普通株式の期中平均株式数（株）	9,377,872	9,377,872

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ファルテック
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保　豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中澤　康

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。